

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	災害公営住宅整備事業(鹿島町)		事業番号	A-1-18
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		296,530(千円)	全体事業費		1,336,760(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：30戸</p> <p>整備箇所：いわき市鹿島町下矢田地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	災害公営住宅整備事業(鹿島町 2)		事業番号	A-1-19
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県 (直接)	
総交付対象事業費		334,830 (千円)	全体事業費		2,584,654 (千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：68 戸</p> <p>整備箇所：いわき市鹿島町下矢田地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村（現在は7町村）が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	災害公営住宅整備事業(常磐関船町)		事業番号	A-1-20
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		304,280(千円)	全体事業費		1,059,720(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：25戸</p> <p>整備箇所：いわき市常磐関船町地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	赤井停車場線拡幅事業	事業番号	F-1-5
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	18,300 (千円)		全体事業費	50,300 (千円)	
事業概要					
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難者の居住の安定を確保するため、いわき市平赤井字笹目田地区に 80 戸の復興公営住宅を計画しているところであるが、住宅への出入りに伴い、隣接する赤井停車場線での事故の増加が予想されることから、復興住宅への進入路のアクセス改善を図るため、赤井停車場線の拡幅整備等を行う。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none">○工事内容：赤井停車場線に右折レーンを設置○延長、幅員：L=130m、W=7.0~10.5m <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第 2 次)』掲示</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>いわき市平赤井字笹目田地区では県営の復興公営住宅 80 戸が建設されることから、県道赤井停車場線からのアクセスを計画しており、当該復興住宅居住者は、当該箇所北側の小川団地との集会所等を活用したコミュニティ交流を図っていくことから、県道を南北に往来することが想定される。当該箇所の県道はカーブ区間で見通しが悪く、特に夕方の帰宅時間帯は、通勤により渋滞が発生し、入居者が住宅進入のため、本線上に滞留することは、渋滞の更なる増加や大きな事故につながりかねず、入居者の住宅への出入りが非常に危険になることが想定される。このため、入居者の安心・安全と県道通行車両の円滑で安全な交通を確保するため、住宅の整備と併せて拡幅整備等を行う。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	道路事業 (中川原・外川原線外 1 線)	事業番号	F-1-6
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	直接	
総交付対象事業費	70,000 (千円)		全体事業費	328,000 (千円)	

事業概要

県が建設を進める復興公営住宅建設予定地と、日常生活に必要な商業施設等が立ち並ぶ旧国道 49 号を結ぶ市道中川原・外川原線については、歩道が未整備となっており、今後復興公営住宅建設による交通量増加が、地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全確保と自動車の円滑な通行が重要課題となっている。

また、当該路線は、いわき市好間支所や公民館の公共施設が隣接していることや、好間第一小学校及び好間中学校への通学に児童・生徒が利用していること、さらに近隣に商業施設等が立地していることから、周辺環境を改善し、復興公営住宅入居者の安全性を確保するため歩道整備するものである。

【工事概要】

○工事内容 歩道整備

○延長・幅員 L=300m、W=10.0~12.0m

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

居住制限者の避難の状況との関係

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡 8 町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成 25 年 12 月現在、約 2 万 3 千人を受入れており、今後、県は本市内に復興公営住宅 1,760 戸の建設を予定しています。

当該建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。

【市全体】

いわき市内への長期避難者数 約 23,000 人

復興公営住宅整備戸数 (県事業) 1,760 戸 (予定)

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	